

第63回 定時株主総会 招 集 ご 通 知 インターネット 開 示 事 項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「株主資本等変動計算書」、
「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、
当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日 期首残高	3,387	6,363	26,614	△750	35,614
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期期首残高	3,387	6,363	26,619	△750	35,619
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	157	△0	157
2017年3月31日 期末残高	3,387	6,363	26,777	△750	35,777

項目	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2016年4月1日 期首残高	770	△300	470	36,085
会計方針の変更による累積的影響額				5
会計方針の変更を反映した当期期首残高	770	△300	470	36,090
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△452
親会社株主に帰属する当期純利益				609
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	260	90	350	350
連結会計年度中の変動額合計	260	90	350	508
2017年3月31日 期末残高	1,031	△209	821	36,599

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結会社の状況

- | | |
|-----------|----------|
| ・連結子会社の数 | 1 社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社新潟成型 |

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| イ 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| □ その他有価証券 | |
| A 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定） |
| B 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| イ 商品、製品、原材料、仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |
| □ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| ・建物及び構築物 | 3～50年 |
| ・機械及び装置 | 8～17年 |
| ・工具器具及び備品 | 2～20年 |

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 |

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、利益剰余金が5百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5百万円増加しております。

（2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 33,423百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月10日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	2016年9月30日	2016年12月5日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226百万円	15円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,097	9,097	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,798	5,798	－
(3) 電子記録債権	2,750	2,750	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,002	1,979	22
② その他有価証券	5,362	5,362	－
資産 計	25,010	24,987	22
(1) 支払手形及び買掛金	3,584	3,584	－
(2) 電子記録債務	132	132	－
(3) 短期借入金	500	500	－
(4) 未払法人税等	286	286	－
負債 計	4,504	4,504	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 電子記録債権
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	300	300	0
	(3) その他	－	－	－
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	1,402	1,394	△7
	(3) その他	300	284	△15
	小計	1,702	1,678	△23
合計		2,002	1,979	△22

- ② その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	2,732	1,251	1,481
	(2) 債券	300	300	0
	(3) その他	307	305	2
	小計	3,340	1,856	1,484
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	21	22	△0
	(2) 債券	600	600	－
	(3) その他	1,400	1,400	－
	小計	2,021	2,022	△0
合計		5,362	3,878	1,483

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 電子記録債務
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 未払法人税等
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	15
合計	15

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,070	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,798	—	—	—
電子記録債権	2,750	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,100	800	100
その他有価証券のうち満期があるもの	2,313	300	—	—
合計	19,932	1,400	800	100

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500	－	－	－	－	－
合計	500	－	－	－	－	－

VII. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸用土地	144	－	144	1,390
駐車場	5	△0	5	18
賃貸倉庫	33	△0	33	36
合計	184	△0	184	1,445

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2017年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額（百万円）			
	受取賃貸料	賃貸費用	差額	その他（売却損益等）
賃貸用土地	86	9	77	－
駐車場	0	0	0	－
賃貸倉庫	0	0	0	－
合計	88	9	78	－

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,428円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 40円47銭 |

株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
2016年4月1日 期首残高	3,387	6,363	846	22,210	3,556
会計方針の変更による累積的影響額					5
会計方針の変更を反映した当期期首残高	3,387	6,363	846	22,210	3,561
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△452
当期純利益					628
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	176
2017年3月31日 期末残高	3,387	6,363	846	22,210	3,737

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2016年4月1日 期首残高	△750	35,613	770	36,384
会計方針の変更による累積的影響額		5		5
会計方針の変更を反映した当期期首残高	△750	35,618	770	36,389
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△452		△452
当期純利益		628		628
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			260	260
事業年度中の変動額合計	△0	176	260	436
2017年3月31日 期末残高	△750	35,794	1,031	36,826

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
- (2) 子会社株式
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
 - ② 時価のないもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料、仕掛品
- (2) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- (2) 無形固定資産

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 3～50年
- ・機械及び装置 8～17年
- ・工具器具及び備品 2～20年

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- (2) 賞与引当金
- (3) 役員賞与引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、繰越利益剰余金が5百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は5百万円増加しております。

（2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,413百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

（1）短期金銭債権	15百万円
（2）短期金銭債務	20百万円

Ⅴ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

（1）営業取引	227百万円
（2）営業取引以外の取引	1百万円

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	660,769	80	—	660,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	26百万円
賞与引当金	122百万円
貸倒引当金	0百万円
退職給付引当金	30百万円
資産除去債務	61百万円
たな卸資産評価損	43百万円
ゴルフ会員権評価損	23百万円
その他	109百万円
繰延税金資産 小計	416百万円
評価性引当額	△45百万円
繰延税金資産 計	371百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△451百万円
その他	△25百万円
繰延税金負債 計	△476百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△105百万円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高 (百万円)
					貸付 (百万円)	回収 (百万円)		
子会社	株式会社 新潟成型	所 有 直 接 100%	技術提携 役員兼任 資金援助	資金の貸付 (注)	—	—	関係会社 短期貸付金	500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

Ⅸ. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	2,443円49銭
2. 1 株当たり当期純利益	41円68銭